

# 和泉市防災備蓄倉庫整備計画

令和 6 年 1 2 月

危機管理課

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 現在の備蓄計画について
- 3 備蓄の現況について
- 4 必要備蓄について
- 5 新規購入品について
- 6 備蓄場所の見直しおよび新設について
- 7 新備蓄倉庫への備蓄品について
- 8 新規整備の必要性について
- 9 受援体制について
- 10 仕分け、配送について
- 11 新防災備蓄倉庫整備にあたっての留意点

## 1 はじめに

本市では、令和４年度に和泉市地域防災計画を見直し、改訂した計画に基づき、防災・減災に向けた取り組みを推進してきました。

大阪府では、平成２６年１月に南海トラフ巨大地震の被害想定を公表し、平成２６年３月南海トラフ巨大地震対策を織り込んだ大阪府地域防災計画を修正するとともに、その対策の具体化を図るため、平成２７年３月に「発災による死者（犠牲者）を限りなくゼロに近づける。」ことなどを目標とする「新・大阪府地震防災アクションプラン」が策定され、主な重点アクションの一つとして「食糧や燃料等の備蓄及び集配体制の強化」が位置づけられました。

これに基づき、府と市町村で構成する「大阪府域救援物資対策協議会」において検討した結果、今後の備蓄しておくべき救援物資の品目や量、各主体（府民、府、市町村）の役割（府１：市１）について、「大規模災害時における救援物資に関する備蓄方針」（平成２７年１２月）（以下「備蓄方針」という）として基本的な方向が示されました。

市はこの備蓄方針を基本とし、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨等の大災害から得られた課題・教訓等を踏まえ、備蓄体制の強化を図ってまいりました。

しかし、本年１月に発生した能登半島地震では、想定を超える新たな課題が浮き彫りとなり、令和６年６月に「大阪府域救援物資対策協議会」において備蓄品目やその数量について見直され、新たな備蓄方針が示されました。

このことを受け、市でも備蓄品目、備蓄数量、備蓄場所について見直し、新たな備蓄計画を作成しました。

備蓄計画に併せ、備蓄倉庫についても拡充する必要が認められることから、今般本計画を作成し、備蓄体制の強化を図ることとしたものです。

## 2 現在の備蓄計画について

本市の防災備蓄計画は、「和泉市地域防災計画」で定められており、上町断層帯B地震の被害を想定したものとなっています。

市の備蓄計画は、令和6年能登半島地震を受け大阪府域救援物資対策協議会から示された新たな備蓄方針と、市の特性を合わせ、備蓄品目・数量、備蓄場所を見直し、かつ、災害発生時における各指定避難所への物資の供給方法や、プッシュ型支援の受け入れ場所等を見直しを含めたものとしします。

### 【被害想定について】

想定地震：上町断層帯B地震（直下型地震）

想定避難所生活者数：22,530人

建物全壊：11,359棟

り災者数：77,689人

## 3 備蓄の現況について

### （１）府・市の備蓄対応期間

大阪府地域防災計画で、直下型地震の対応期間は1日とされており、1日分を府と市（1：1）で備蓄するとなっています。

### （２）必要品目

大阪府が定めている重点11品目および市独自の備蓄品を備蓄しています。

#### ※重点11品目

主食、高齢者食、毛布、粉ミルク、哺乳瓶、乳児・小児用おむつ、大人用おむつ、災害用トイレ、生理用品、トイレットペーパー、マスク

### （３）備蓄場所（39箇所）

指定避難所31箇所（小学校、中学校、義務教育学校、旧南松尾小学校）、福祉避難所2箇所（総合福祉会館、北部総合福祉会館）、市役所分館、和泉市立総合医療センター、和泉シティプラザ、北部リージョンセンター、和泉市総合スポーツセンター、フューチャー和泉に分散しています。

※和泉リサイクルプラザを一時的に活用（令和6年11月現在）

#### 4 必要備蓄について

項目	必要数	市の備蓄数
食料	38,527 食	約 33,000 食
高齢者食	2,028 食	約 3,500 食
毛布	22,530 枚	約 22,600 枚
粉・液体ミルク	粉) 16,402g 液) 126 ℓ	粉) 36,540g 液) 76.8 ℓ
哺乳瓶	253 本 (市 100%備蓄)	699 本
乳児・小児用 おむつ	2,253 枚	6,090 枚
大人用 おむつ	451 枚	4,692 枚
災害用トイレ	簡易トイレ 225 基 洋式水洗組立式トイレ 31 基	簡易トイレ 352 基 マンホールトイレ 104 基
凝固剤及び便袋 簡易トイレ用	337,950 個	6,400 個
生理用品	2,197 枚	36,960
トイレットペーパー	84,488m	125,460m
マスク	33,795 枚	38,740 枚

## 5 新規購入品について

### (1) 購入計画

大阪府の新たな備蓄方針では、重点 11 品目の内、災害用トイレについて大幅に見直されました。

また、重点 11 品目以外では、避難所生活の QOL（クオリティオブ生活の質）を向上させ、災関連死の予防や、在宅避難者への対応のため、簡易ベッドやパーテーション、ブルーシートについても新しく基準が設けられました。

※市の備蓄計画ではこれらを 5 カ年で備蓄することとしています。

### (2) その他の必要品について

内閣府は能登半島地震の被災地へ、必要と感じた生活必需品についてアンケートを実施しました。大阪府からはアンケート結果を基に、今後、大阪府域救援物資対策協議会で、各市町村で備蓄する品目について検討するとされています。（令和 7 年 2 月 大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針を改定予定）

市は、備蓄倉庫の整備とともに、備蓄品の保管場所、数量についても再度検討し、新たな備蓄方針が示されることを想定し、早急に対応ができるようあらかじめ体制を整えます。

### (3) アンケート結果から予想される新たな備蓄品

- ①食器類（紙皿、紙コップ、割箸等）
- ②ラップ類
- ③ウェットティッシュ（衛生用品）
- ④口腔ケアセット
- ⑤電灯類（懐中電灯、投光器、ランタン等）

※大阪府は、これらの備蓄品を想定避難者数の 10% を市町村が現物備蓄するとしています。

## 6 備蓄場所の見直しおよび新設について

### (1) 備蓄場所について

現在、指定避難所 31 箇所、福祉避難所 2 箇所、その他 6 箇所の 39 箇所で分散備蓄していますが、近年の備蓄数量及び品目の拡充や備蓄の考え方の変化に伴い、それぞれの役割を明確にするとともに新たに消防本部跡地に防災備蓄（拠点）倉庫を新設します。

## (2) 見直しについて

### ①【指定避難所と福祉避難所の 33 箇所の見直し】

現在、指定避難所および福祉避難所の備蓄倉庫には、42 品目を収納しており倉庫の床面積に比べて、物資が多く、搬出が困難な状況であるため、生活に必要な物資（重点 11 品目）を必要最低限備蓄し、突発的な収納や搬出に対応できるよう見直します。なかでも、食料とトイレ関係を充実させ、購入する災害用トイレを追加します。

### ②【その他 6 箇所の見直しについて】

食料や生活必需品等を分散して備蓄しているが、各施設の備蓄場所によっては、地下や建物 2 階、一般駐車場への同線上であったり、搬出困難な場所もあるため、それぞれの建物構造や、場所にあった備蓄に見直します。

## (3) 新防災備蓄倉庫の新設について

新防災備蓄倉庫は、近年新たに求められている品目や大容量物資（簡易ベッド、簡易テント等）の配備を基本に、大型車両（10 t トラック）による迅速で効率的な搬入が可能となるよう消防本部跡地への整備を検討し、規模については床面積を 750 m<sup>2</sup>以上とします。

## 7 新防災備蓄倉庫への備蓄品について

	品目	総数
①	災害用トイレ ラップポン	60 基
②	ラク・アーム（①の付属品）	60 基
③	フィルムロール（①の付属品）	603 個
④	カタメルポリマー（①の付属品）	603 個
⑤	プライバシーテント	60 張り
⑥	ポータブル電源	60 台
⑦	毛布	450 箱

⑧	プライベートルーム	100 箱
⑨	簡易トイレ	10 基
⑩	簡易間仕切り	約 130 個
⑪	かまどセット	45 個
⑫	防災マット	100 箱
⑬	発電機	68 機
⑭	スポットクーラー	101 台
⑮	簡易ベッド	300 台
⑯	簡易テント	300 張
⑰	ブルーシート	5,000 枚

※必要面積 750 m<sup>2</sup>（備蓄 190 m<sup>2</sup>、通路等 290 m<sup>2</sup>、受入 270 m<sup>2</sup>）

## 8 新規整備の必要性

昨今、想定を上回る災害が頻発する中で、避難所生活のニーズが高まり、プライバシーの保護や QOL の向上が求められております。

本市においては、上記、「6 新規購入品について」で記載したとおり、大阪府が定める備蓄品目、数量に加え市独自の備蓄品の購入を検討しています。

あわせて、発災時のプッシュ型支援の受け入れ、搬出手段等も検討しているなかで、「備蓄」「受入れ」「搬出」全てを満たす倉庫の整備が必要となります。

## 9 受援体制について

本市が想定している直下型地震では、建物倒壊等の被害は甚大であるものの、津波や内水氾濫等により広大な浸水想定区域の発生が危惧される南海トラフ巨大地震に比べると、その被災面積は限定されることから、発災 2 日目以降は、府内を含め他圏域からの救援物資が見込めると想定しているため、直下型地震の対応期間（府域内で対応を要する期間）は発災後 1 日間と設定されています。



近年の災害に対しての支援を見てみると、発災場所や気候等から、必要と思われる物資を広域連合が中心となり、プッシュ型で調達、搬送しています。このことにより、被災地へは、比較的速やかに物資を届けることができます。

課題としては、他府県から届いた大量の物資を各被災市町村へ搬送する際、被災地での物資受入れ場所の確保や搬送方法、ルート of 確保、被災状況、必要物資の把握等があげられます。

これらの課題のなかで、市町村での対応が必要な、物資受入れ場所の確保を解消するため、本計画で備蓄倉庫の整備を行います。

## 10 仕分け、配送について

### (1) 受け入れ先

現在、和泉市地域防災計画では、災害時における食料および物資の集積場所を、市立市民体育館と市立コミュニティ体育館としています。

しかしながら、施設へのアクセス道路は幅員に余裕がなく大型車による搬入には支障を来しています。

#### ① 和泉市立市民体育館

面 積 大体育館 720㎡、小体育館 345㎡

立 地 建物は府道和泉泉南線に面しているが、敷地への進入は、住宅地からの進入となる。

搬出入 大型車両 不可

備 考 体育館は2つあるが、進入口が一か所であり敷地内に社会福祉協議会施設もあるため、発災時は混雑することが予想される。

#### ② 和泉市立コミュニティ体育館

面 積 体育館1, 430㎡

立 地 道路に面していない。

搬出入 大型車両 不可

備 考 進入については、通常時は歩行者・自転車のみ通行できる遊歩道からの進入となり、物資の搬送を考えると人員が必要になり困難である。

上記、2か所を使用しつつ、大型車両が寄り付ける新たな備蓄倉庫を整備し、計3カ所で物資の受け入れに対応します。

(2) 配送について

受け入れた物資の搬送については、市職員または予め、市内の搬送業を営んでいる業者と災害時協定を締結し、今後新防災備蓄倉庫を拠点に訓練等を実施し、災害発生時に備えます。

11 新防災備蓄倉庫整備にあたっての留意点

下記事項を重点項目とし整備をすすめることとします。

- ・ 大型車両が直接搬入可能な配置計画
- ・ 大型車両による積み降ろしが確保できる倉庫の構造
- ・ 物資の搬入・搬出時に効率的な仕分けが可能なスペースの確保
- ・ 活動に有効な屋外スペースの確保

附 則

令和6年12月11日 制定